

Kiko

7月

17日

ボン

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル3F

Tel:075-254-1011 / Fax:075-254-1012

E-mail:kikonet@jca.apc.org http://www.jca.apc.org/kikonet/

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2F

Tel:03-3263-9210 / Fax:03-3263-9463

E-mail:kikotko@jca.apc.org

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

「小泉首相、時間を無駄にしないで！」

COP6（第6回締約国会議）再開会合のための非公式会議が16日から始まった。この会議では、異常なほどの注目が“日本”に集まっている。そのわけは世界のNGO ネットワーク・気候行動ネットワーク(CAN)が会期中発行する『eco』第1号のトップ記事(以下)を見てもらいたい。

小泉首相、ボン会合では「合意に達することはできない」と仰ったそうですが、それは違います。ここには皆、交渉のために来ており、今こそが決定を下す時なのです。

これまでに首相が、「米国抜きで交渉を前進させる」という政治決断を行う勇気がなかったことに世界中の国々と大衆はすでに大きく失望しています。この発言で首相はさらに議定書交渉プロセスを難しくしてしまいました。特に京都議定書の名を負う国の振る舞いとしては、到底受け入れられないものです。

なぜ日本は待ち続けているのでしょうか？ 米国抜きで批准を求める声は国内に満ちあふれています。世論調査では74%が支持し、参院候補者の94%が支持し、主な新聞社がすべて支持し、選挙の一大争点となり、衆参両院が全会一致で率先しての批准を求める決議を採択しているのです。これ以上誰の声がいののでしょうか？ 首相は支持を受けていることを誇りにしている大衆の声ではなく、ただ産業界の声だけを聞いているようでしょうか？

2002年の『リオ+10』会合までに議定書を発効させるよう、国会で批准手続きを進めるためには、今すぐあなたが米国抜きでも日本は批准すると宣言し、批准プロセスを始めなければなりません。日曜日に仰ったような、“10月”まで待つ余裕は明らかにはないのです。首相がボンでの合意を遅らせれば遅らせる程、2002年の議定書発効は難しくなるのです。

米国に追従するという判断はあり得ません。ブッシュ大統領は環境犯罪者という烙印を押されています。首相もその仲間に入りたいのですか？

日本は今、米国抜きで京都議定書を批准すると決断しなければなりません。京都議定書の運命は首相の手中にあります。議定書発効には先進国の1990年のCO2排出量の55%を占める国が必要であり、日本の批准はその必須の条件です。

首相は明確に、日本は2002年までの発効を目指していると語り、また一方で、米国の復帰を確実にすることを望んでいるとも語っています。この姿勢の矛盾をどのように説明されるのでしょうか。ブッシュ氏が京都議定書のプロセスに戻ってこないことは明らかであり、ブッシュ政権は京都議定書を支持しないことを明確に述べています。

首相が本気でブッシュ政権が議定書に入ることを望むのなら、最良の手段は、日本が批准することです。それによって、国際的な圧力を米国に加えることとなります。この機会を見逃さないで下さい。

道徳的にも、合意を遅らせないことが大事です。気候変動はすでに起こっており、多くの人々が洪水や干ばつといった深刻な異常気象の影響を受けています。

今、「米国抜きで批准する」と首相の意図を明確に述べ、ボンで環境『十全性』を保証する運用ルールの交渉を妥結させて下さい。(eco 7/16号邦訳)

COP6 再開会合開催

米国を議定書に引き戻す妥協提案の噂が飛び交う中、COP6 再開会合が始まった。米国問題には皆が悩まされている。気候変動問題に対するブッシュ政権の言動には多くの矛盾があるが、京都議定書に対しては何も望んでいないことだけは非常に明らかである。

ぐずぐずし、言い逃れをしながら、米国との想像上の妥協を考案することは時間の無駄である。各国政府が取れるオプションは一つしかない。それは抜け穴を閉じた上で COP の決議に合意し、直ちに各国が批准を開始できるようにすることである。

各締約国は今、ハーグでつくられた文書とブロンク議長の文書案を用い、互いの間の合意に集中するべきである。新たな文書案は必要ない。

世界中の世論調査によると、一般大衆は、彼らの代表たちが合意を終え、効果的な温暖化対策を米国抜きで実施することを求めている。各国政府はこの大衆の意思に従い、勇気を持って信ずることを行うべきである。さもなければ臆病とみなされるだろう。(eco 7/16号邦訳)

初日の日本騒ぎ

世界のメディアの目も会議の初日から一斉に日本に注がれた。前日 15 日の日曜日のテレビ番組で、小泉首相が「(この会議では)合意に達することができない」とした冷や水をかけるに等しい発言によって、日本政府は交渉する気がないのではないかと日本の態度に厳しい批判が集中している。

日本政府：弁解のプレスリリース

小泉発言で日本への批判と不信感の強まりに対し、日本政府は、「最大限の合意を目指す」としたプレスリリースを急ぎよ発表した。しかし、そもそも米抜きで批准する気があるのかという本質的な方針を明らかにしないままでは、誰もそれを真に受けはしまい、政府は「誤解」を受けていると言うが、これは「誤解」ではなく、紛れもなくあいまいな態度が引き起こした“必然”だ。小泉首相が明らかな姿勢を示さない限り、批判の声はさらに高まるばかりだ。弁解にしかならぬ記者発表は何ら批判を回避する助けにはならないだろう。

世界の NGO

日本の消極姿勢を批判

会議に参加している日本の NGO は共同で、開幕にあたってのコメント「もはや、日本のあいまいな態度は許されない！」を発表。CAN も日本のメディアだけを対象に特別の記者会見を行った。

ジェニファ・モーガン氏(WWF)は、「議定書は生きており、今重要なことは、政治的勇気をもつことだ。」と会議への期待を示した。しかし、「日本はプッシュと同じように見られたいのか。」と米国と並べて批判し、「日本が議定書発効の鍵を握っている。小泉首相はプッシュから一歩前に出るべきだ。」と強調した。また、日本の政府高官から、「首相から全ての問題について最終的な合意を行うように指示を受けている」と聞いたと話した。期待を込めた。レッド・コンスタンチノ氏(グリーンピース東南アジア)は、途上国の立場から、気候変動の被害を訴え、「小泉首相はここに来て、京都議定書を批准すると言ってほしい。途上国の抱

く京都議定書への誇りを日本にも持って欲しい。交渉を引き延ばせば延ばすほど、日本は信頼を失う。」とし、グリーンピースが「京都に誇りを」と書いた日本を表すバッジを交渉団らに配る予定を明らかにした。気候ネットワークの浅岡美恵代表は、「条約や議定書を巡る長い交渉で、今ほど日本が注目されたことはない。日本はまさに議定書の生殺与奪の立場にあるのになぜ日本は、京都議定書を生かすという意味を明らかにできないのか」と、日本の市民や NGO に広がる怒りを代弁し、「米国追随ではなく、米国のほんの少し先を行く初めての機会にできる」と、米国抜きでの批准の決断を訴えた。

海外メディア向けの NGO 記者発表でも、「日本の曖昧な態度は交渉を人質にする。10月まで延ばそうとして京都議定書を殺している(ビル・ヘア、グリーンピース)」、「日本は、立場を明らかにすべき時。曖昧な態度のままでは約束を守れなければ、日本は多大の国際的信用を失う(小野寺ゆうり、地球の友ジャパン)」、「川口大臣は小泉首相に、ジェノパでの G8 の会合の前に、批准の意思を明らかにすることの緊急性と重要性を伝えるべき(ジェニファ・モーガン、WWF)」と日本へのメッセージが相次いだ。

日本政府はこれらの声を聞き逃すことはもはや出来ないはずである。日本政府の真剣な対応が今こそ求められている。川口大臣は米国からイギリスを経由して、16 日夜、ボンに入った。

G77：再び交渉の手綱を取るべき時 日本へ訴えを

京都議定書が最大の試練に直面している今、我々がいかにしてここに達したのか、思い起こす価値がある。6年前ベルリンで、G77 グループと EU が牽引して、京都議定書への布石となるベルリンマンデートが採択された。気候変動によって最も被害を被る途上国の人々は、その採択に反対する勢力との戦いに指導的な役割を果たした。この南と北の提携がなければ、アメリカや他の優柔不断な国家により温暖化対策は妨害されていたことだろう。しかしその G77 が、2000 年 11 月のハーグ会議では、ブロンク議長が閉ざされた部屋で北に牛耳られた会議を招集したとき、G77 の大臣たちは、アメリカ、日本、EU、その他の国家間での、悲観的な交渉が徒労に終わるのをじっと見守っていなければならなかった。

今や状況はもっと逼迫している。温暖化に関する科学が確固たるものになるに連れて危機はますます深刻さを増している。2001 年ボンにおける最終的な政策決定過程においては、もはや G77 + 中国グループは傍らにいて観客に甘んじている余裕はない。過去に効果的に行使してきた指導的な役割を取り戻すときである。2002 年 9 月の持続可能な発展に関する世界サミット(リオ+10)までに京都議定書の発効を確かなものとするためには、G77 が同盟国と提携して積極的かつ前進的な立場をとることが必須である。

G77 の同盟国とは、温室効果ガスの排出を国内で削減することに関心のある国々のことであって、京都議定書の書き換えや破壊を模索する国々のことではない。アメリカは 1900 年以降の人為的な気候変動の 30% の責任を負っているにもかかわらず、プッシュ政権は責任から逃げ出してしまった。日本らはそのプッシュ政権の不道徳さの陰に隠れている。G77 は日本が米国に追随に逃げ出すのを許してはならない。今や、日本は、すでに議定書を批准した途上国のリーダーシップに従うときである。G77 は日本に京都を誇りとするよう呼びかけ、合意や批准を遅らせないよう訴えなければならぬ。(eco 7/16 号 抄訳)

先の読めない交渉の進め方

ブロンク議長は 16 日、全体会合を開催し、4 つの交渉グループ(吸収源・京都メカニズム・遵守・途上国問題)を作った。交渉グループは全て、政府交渉担当者以外には非公開で、どのような議論が行われているか掴めない。最初の課題は、ブロンク議長の統合テキストが交渉の土台となり得るかどうかにある。昨年ハーグ会議で決裂した時の、膨大な交渉ペーパーに戻るようなことになれば、具体的な交渉を始めるのは難しくなる。

Kiko 再開 COP6 通信 No.1

2001 年 7 月 17 日発行

発行：気候ネットワーク/浅岡美恵、平田仁子、翻訳：小倉正、丸山明子